

平成 30 年度(2018 年度)【平成 30 年度 4 月～平成 31 年 3 月】企業訪問実績

1 訪問実績

月	訪問企業数		主な訪問目的	
	内 訳			
平成 30 年 4 月	22 社	既訪問(～平成 29 年度)	15 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 30 年度)	0 社	
		新規訪問	7 社	
5 月	19 社	既訪問(～平成 29 年度)	12 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 30 年度)	0 社	
		新規訪問	7 社	
6 月	19 社	既訪問(～平成 29 年度)	13 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 30 年度)	0 社	
		新規訪問	6 社	
7 月	21 社	既訪問(～平成 29 年度)	12 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 30 年度)	1 社	
		新規訪問	8 社	
8 月	18 社	既訪問(～平成 29 年度)	14 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 30 年度)	0 社	
		新規訪問	4 社	
9 月	17 社	既訪問(～平成 29 年度)	7 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 30 年度)	1 社	
		新規訪問	9 社	
10 月	25 社	既訪問(～平成 29 年度)	14 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 30 年度)	2 社	
		新規訪問	9 社	
11 月	21 社	既訪問(～平成 29 年度)	12 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 30 年度)	2 社	
		新規訪問	7 社	
12 月	17 社	既訪問(～平成 29 年度)	11 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 30 年度)	0 社	
		新規訪問	6 社	
平成 31 年 1 月	19 社	既訪問(～平成 29 年度)	13 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 30 年度)	0 社	
		新規訪問	6 社	
2 月	21 社	既訪問(～平成 29 年度)	12 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 30 年度)	0 社	
		新規訪問	9 社	

3月	19社	既訪問(～平成29年度)	15社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成30年度)	0社	
		新規訪問	4社	
合計	238社	既訪問(～平成29年度)	150社	<訪問業種合計> 製造 98社、卸業 79社 その他 61社
		既訪問(平成30年度)	6社	
		新規訪問	82社	

2 訪問企業業種分類<日本標準産業分類の大分類>(実数)

農林、林業	0社	電気・ガス・熱 供給・水道業	0社	不動産業、物品 賃貸業	2社	医療、福祉	3社
漁業	0社	情報通信業	9社	学術研究、専門・ 技術サービス業	0社	複合サービス業	0社
鉱業、採石業、 砂利採取業	0社	運輸業、郵便業	2社	宿泊業、飲食サー ビス業	0社	サービス業(他に分 類されないもの)	6社
建設業	9社	卸売業、小売業	56社	生活関連サー ビス業、娯楽業	0社	その他 (分類困難含む)	14社
製造業	71社	金融業、保険業	0社	教育・学習支援業	1社	総計	173社

3 主な訪問成果等

- (1) 展示会出展事業補助金採択 12 社中、内半分が新規応募事業者であり、企業振興施策が幅広く浸透しつつある。
- (2) 新規訪問企業件数を 81 社とし、振興施策未周知事業所への情報収集・交換が図れた。
- (3) 共同研究開発事業補助金へ 4 社の採択、内 2 社は初応募であった。業種業界もバイオ・サービス業・製造業・ITと幅広い支援活用に繋がり、市内中小事業者開発力強化に貢献。
- (4) 新人採用難、人材不足環境の中で吹田企業合同説明会へ紹介企業 10 社が参加、併せて人材マッチング機関としてJOBナビすいたを紹介し、新規に 8 社が登録利用する。
- (5) 先端設備導入生産性向上認定による市税条例の改正(固定資産税特例)を製造業中心に 7 月以降 100 社へ情報提供し周知を継続的に推進する。
- (6) 知的財産権取得事業補助金制度の周知が進み、特許権取得 5 件交付・実用新案権取得 1 件交付となり、本年度予算枠すべて有効利用に結び付く。
- (7) 企業立地促進奨励金制度に於ける企業情報収集により、本年度中小企業 2 社の認定へ結び付ける。更に次年度以降に向け、中小企業 2 社と認定候補としての情報交換を図る。

4 訪問企業からの要望等

- 展示会補助金で地元のグランフロント・大阪国際展示場・ATCを対象場所に加えて欲しい。
- 企業の事業拡大に際し、吹田の事業用地情報を提供して欲しい。
- 海外へ進出を目指す中小企業を支援して欲しい、吹田市の海外支援施策が有れば良い。
- 企業誘致へ賃貸のケースでも立地奨励制度適用を検討して欲しい。
- 地元企業商品・商材を吹田市へPRしたい、一元的に相談受付出来る窓口があれば良い。
- 吹田市へもっと人が集まる政策が必要である、例えばイベント関連ホールを増やす、食で盛り上がるフードコート等核の拠点構築、更に都市計画・環境整備を進めて欲しい。
- 台風 21 号で 1 日半の停電があった、情報を問合せでも入らず困った、自然災害時の情報提供で市と関電で広報等協力体制を構築すべきではないか。
- 吹田市は製造業が減少し少ない、支援が必要ではないか。又大阪市・産創館に製品無料モニター制度が有り、吹田市と連携が取れると良い。
- 吹田市には優れた大学や医療インフラが有る、又優れた技術やアイデア・見識を持つ中小企業もいる、それらをマッチングする方法を検討すべき。
- 補助金を利用したいが応募資料・計画書の作成が難しい、サポートしてくれるシステムや制度が有れば良い。

5 訪問活動における課題等

- 展示会出展事業補助金⇒施策のニーズは高い、その中要件で地元代表的場所がインテックス大阪に限られている、又期間に於いて上期開催へのニーズも多い。
- 中小企業大学校受講補助金⇒関西本校が遠隔地の為利用しにくい、その他対象研修機関を加え利用しやすい施策へ検討余地あり。
- 知的財産権取得事業補助金⇒周知が進めば補助対象案件が増えて来る見通しであり、予算枠に限界がある。
- ホームページ作成補助金⇒リニューアルニーズは高いが、新規作成が対象であり、期待に応えられない。
- 建設業・サービス業(飲食)・小売(店舗販売)・不動産仲介業・個人事業主等へ施策がマッチしにくい。
- 事業運営上の一番課題が人材不足、人手不足が増えて来ている。
- 吹田市立地企業では事業拡大に際し吹田市で事業地(200坪～300坪ニーズが高い)を探すものが見つからない現状がある。